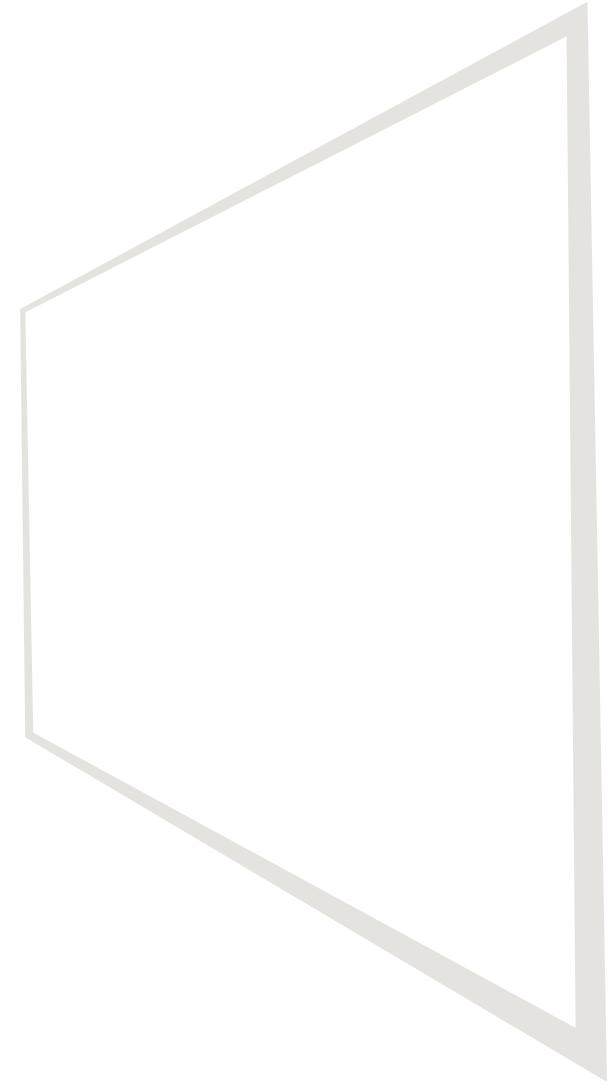


コニカミノルタ株式会社 2027年3月期（2026年度） 第1四半期 決算説明会

2026年7月30日

代表執行役社長 兼 CEO 大幸 利充



2026年度 Q1業績



KONICA MINOLTA



© KONICA MINOLTA

2026年度 Q1業績 | 全社サマリー

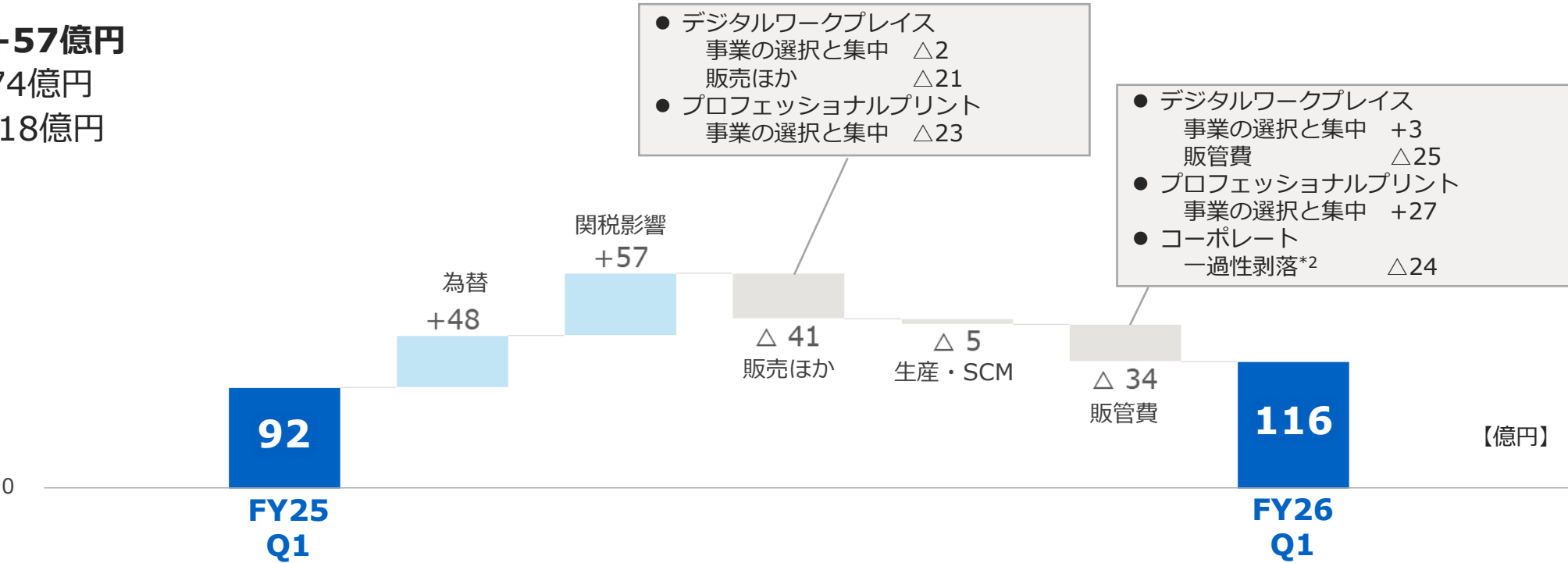
【億円】	FY25 Q1	FY26 Q1	前年同期比		為替影響を除く 前年同期比		関税還付
売上高	2,512	2,585	+73	+3%	△148	△6%	
売上総利益 (売上総利益率)	1,103 43.9%	1,240 48.0%	+138 +4.1 pt	+13%	+10	+1%	74
販売管理費 (販売管理費率)	1,011 40.2%	1,125 43.5%	+114 +3.3 pt	+11%	+34	+3%	
事業貢献利益 ^{*1} (事業貢献利益率)	92 3.7%	116 4.5%	+24 +0.8 pt	+26%	△24	△26%	74
営業利益	101	96	△4	△4%	△51	△50%	74
継続事業からの当期利益	46	49	+2	+5%	△30	△65%	76
非継続事業からの当期利益	30	29	△0	△1%	△0	△1%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	73	78	+5	+7%	△27	△37%	76
FCF	△188	175	+363	-			
為替レート (円)							
USドル	144.59	159.49	+14.90				
ユーロ	163.80	185.39	+21.59				

*1 事業貢献利益：売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した利益指標

2026年度 Q1業績 | 事業貢献利益の増減要因

米国関税影響：+57億円

- 関税還付 +74億円
- 関税費用 △18億円



	FY25 Q1	為替	関税影響	販売ほか	生産・SCM	販管費	FY26 Q1
デジタルワークプレイス事業*1	71	+27	+35	△23	+1	△22	89
プロフェッショナルプリント事業	14	+17	+21	△28	△3	+22	43
インダストリー事業*1	39	+3	+2	+9	+1	△1	53
画像ソリューション事業*1	△6	+1	△1	△1	△5	△2	△12
コーポレート他	△27	△0	△1	+2	-	△32	△57
合計	92	+48	+57	△41	△5	△34	116

*1 FY26からの事業組替にあわせて、FY25の実績についても新区分に組み替えて表示
 *2 FY25の不動産信託受益権（東京サイト日野）取得に伴う減少要因等の剥落、FY26画像IoTソリューションからの組替え

2026年度 Q1業績 | 事業セグメント別売上高、事業貢献利益、営業利益

売上高	FY25 Q1		FY26 Q1		前年同期比		為替影響を除く 前年同期比		【億円】
デジタルワークプレイス事業 ^{*1}	1,397		1,491		+95	+7%	△48	△3%	
プロフェッショナルプリント事業	643		581		△62	△10%	△114	△18%	
インダストリー事業 ^{*1}	288		318		+30	+10%	+15	+5%	
画像ソリューション事業 ^{*1}	183		193		+10	+5%	+0	+0%	
コーポレート他	1		2		+0	+15%	△1	△45%	
全社合計	2,512		2,585		+73	+3%	△148	△6%	

事業貢献利益	FY25 Q1		FY26 Q1		前年同期比		為替影響を除く 前年同期比		【億円】
デジタルワークプレイス事業 ^{*1}	71	5%	89	6%	+18	+26%	△8	△12%	
プロフェッショナルプリント事業	14	2%	43	7%	+29	+206%	+12	+86%	
インダストリー事業 ^{*1}	39	14%	53	17%	+13	+34%	+10	+26%	
画像ソリューション事業 ^{*1}	△6	-	△12	-	△7	-	△8	-	
コーポレート他	△27	-	△57	-	△30	-	△30	-	
全社合計	92	4%	116	4%	+24	+26%	△24	△26%	

営業利益	FY25 Q1		FY26 Q1		前年同期比		為替影響を除く 前年同期比		【億円】
デジタルワークプレイス事業 ^{*1}	67	5%	78	5%	+10	+15%	△15	△23%	
プロフェッショナルプリント事業	4	1%	40	7%	+36	+796%	+19	+425%	
インダストリー事業 ^{*1}	40	14%	53	17%	+13	+31%	+9	+23%	
画像ソリューション事業 ^{*1}	15	8%	△17	-	△32	-	△33	-	
コーポレート他	△26	-	△57	-	△31	-	△31	-	
全社合計	101	4%	96	4%	△4	△4%	△51	△50%	

*1 FY26からの事業組替にあわせて、FY25の実績についても新区分に組み替えて表示

増減要因 (為替影響を含む)

【億円】	FY25 Q1	FY26 Q1	前年 同期比
売上高	288	318	+30
(増減率)			+10%
センシング	92	118	+26
機能材料	111	105	△7
IJコンポーネント	42	46	+4
光学コンポーネント	42	50	+7
事業貢献利益	39	53	+13
(増減率)			+34%

売上高

センシング + 光源色：顧客の設備投資の拡大
+ HSI：受注堅調

機能材料 - フィルム需要は堅調も、供給不足
+ 大型領域の表面保護フィルムSAZMAの生産・販売開始

IJコンポーネント + サイングラフィックス用途：新製品効果
+ その他（ヘッド、インク以外のビジネス）

光学コンポーネント + 交換レンズ：需要拡大により好調
+ 半導体検査装置向け：チップレット化に伴う需要増、生産能力増強

事業貢献利益

+ 売上増に伴う売上総利益増

増減要因 (為替影響を含む)

【億円】	FY25 Q1	FY26 Q1	前年 同期比
売上高	1,397	1,491	+95
(増減率)			+7%
オフィス	1,185	1,264	+79
DW-DX	212	228	+16
事業貢献利益	71	89	+18
(増減率)			+26%

売上高

【金額】	FY26 Q1	為替影響除く
ハード	+5%	△6%
ノンハード	+8%	△2%

オフィス

【金額】

- + ハード：為替 (+)
米・中 (-)、印・日 (+)
- + ノンハード：為替 (+)
欧・米・中 (-)、印 (+)

DW-DX

- + 業務効率化サービス：欧・日 (+)
- + 業種別のAI SaaSサービス：日 (+)
- マネージドITサービス：事業の選択と集中 (-)、米・欧 (+)

事業貢献利益

- オフィス：ハード販売数量減・ノンハード減に伴う
売上総利益の減少、米国関税費用・販売管理費増加
- + DW-DX：売上増加に伴う売上総利益の増加
- + オフィス：米国関税還付

2026年度 Q1業績 | プロフェッショナルプリント

増減要因 (為替影響を含む)

【億円】	FY25 Q1	FY26 Q1	前年 同期比
売上高	532		+49
(増減率)		581	+9%
事業の選択と集中を含む	643		△ 62
			△10%
プロダクションプリント	431		+44
		475	
事業の選択と集中を含む	542		△67
産業印刷	101	106	+5
事業貢献利益	14	43	+29
(増減率)			+206%

売上高

【金額】	FY26 Q1	為替影響除く
ハード	+1%	△9%
ノンハード	+13%	+2%

プロダクションプリント

【金額】

- + ハード：為替 (+)
中・米・欧 (-)、日・印 (+)
- + ノンハード：為替 (+)
印・米 (+)、中・日・欧 (-)

【台数】	FY26 Q1
カラー機	△10%
	HPP△2%、MPP+8%、その他△12%

- 事業の選択と集中による海外MPM事業の売上減少
- ハード：FY25の欧州仕入れ売上剥落 (-)
ラベル・テキスタイル (+)、KM-1・加飾 (-)
- + ノンハード：全てのカテゴリで増収

産業印刷

事業貢献利益

- + 為替、売上総利益増加、事業の選択と集中の効果
- 産業印刷：新製品開発による販売費及び一般管理費の増加等により損失
- + 米国関税還付

増減要因 (為替影響を含む)

【億円】	FY25 Q1	FY26 Q1	前年 同期比
売上高	183	193	+10
(増減率)			+5%
ヘルスケア	169	175	+7
映像 ソリューション	10	13	+3
画像IoT ソリューション他	5	5	+0
事業貢献利益	△6	△12	△7
(増減率)			-

売上高

ヘルスケア

- + DR：相手先ブランド向け・印（+）
動態解析：米・中・欧（+）
- + 医療IT：米
- + X線フィルム：中・印・亜
- 仕入れ商材：日

映像ソリューション + LEDソリューション（機器販売）

事業貢献利益

- ヘルスケア：銀価格高騰、前年同期の一過性要因剥落

画像IoTソリューション：

商材の選別を行い、ビデオソリューションサービスはデジタルワークプレイス事業へ、ガス監視ソリューションはインダストリー事業へ移管。
一部事業（欧州のFORXAI Video Vision事業、APACのスマートファクトリー事業）はQ2に終了し、損失幅を縮小。

財務基盤の強化 | バランスシートの状況（2025年度末比）

【億円】

	26年3月末	26年6月末	差異	詳細
現金及び現金同等物	1,108	1,170	+62	Tempus AI株式売却代金、米国関税還付
営業債権及びその他の債権	3,166	2,967	△200	情報機器事業、ヘルスケア事業を中心に減少
棚卸資産	2,105	2,215	+110	
その他の金融資産	141	15	△127	Tempus AI株式売却完了による減
その他の流動資産	410	473	+62	
流動資産合計	6,930	6,839	△92	
有形固定資産	2,595	2,600	+4	
のれん及び無形資産	1,828	1,841	+13	
その他の非流動資産	996	1,020	+24	
非流動資産合計	5,419	5,461	+42	
資産合計	12,349	12,299	△50	為替影響: +114、実質: △164

※ 棚卸資産回転月数（か月） 4.6 4.9

	26年3月末	26年6月末	差異	詳細
営業債務及びその他の債務	1,727	1,624	△104	
社債及び借入金	3,296	3,290	△7	
リース負債	687	680	△6	
引当金	182	163	△18	
その他の負債	967	908	△60	
負債合計	6,859	6,665	△194	
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,365	5,508	+143	海外子会社の換算差額による増加
非支配持分	125	126	+1	
資本合計	5,490	5,634	+144	
負債及び資本合計	12,349	12,299	△50	為替影響: +114、実質: △164

【円】	26年 3月末	26年 6月末
米ドル	159.88	162.39
ユーロ	183.41	185.35
人民元	23.11	23.87

財務基盤の強化 | フリー・キャッシュ・フロー



KONICA MINOLTA

【億円】

	FY25 Q1	FY26 Q1	詳細
税引前利益（△は損失）	89	76	
減価償却費及び償却費 ^{*1}	139	157	
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	122	254	
棚卸資産の増減（△は増加）	△71	△82	
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	△143	△119	
その他	△251	△169	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115	117	
有形固定資産の取得による支出	△249	△69	FY25の不動産信託受益権（東京サイト日野）取得のための支出剥落
無形資産の取得による支出	△28	△32	
子会社の売却による収入	31	-	
投資有価証券の売却による収入	170	161	FY25,FY26ともにTempus AI 株式売却
その他	3	△1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73	58	
フリー・キャッシュ・フロー	△188	175	
短期借入金の純増減額（△は減少）	189	△58	
社債の発行及び長期借入れによる収入	1	23	
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△1	△6	
リース負債の返済による支出	△52	△53	
配当金の支払による支出	△0	△33	
その他	△6	△1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	130	△127	

*1 IFRS16による使用权資産償却費を含む

2026年度業績予想



KONICA MINOLTA



© KONICA MINOLTA

2026年度 業績予想 | サマリー

- 期初予想から変更なし
- 期初予想に織り込んでいなかった関税還付とTempus AI株式の売却収入については、中東情勢悪化・部材高騰・MDF^{*1}や改革の前倒しに充当する見込み

【億円】	FY25 実績	FY26 予想	差異
売上高	10,877	11,050	+173
事業貢献利益	532	560	+28
営業利益	499	500	+1
親会社の所有者に帰属する 当期利益	303	285	△18
配当 (円/1株)	12	18	+6
ROE (%)	6.1	5.2	△0.9
設備投資額	416 ^{*2}	500	+84
減価償却費及び償却費 ^{*3}	402	430	+28
研究開発費	548	550	+2
FCF	523	445	△78

為替前提：USD = 150円 EUR = 180円

*1 Market Development Funds

*2 東京サイト日野の信託受益権取得額（189億円）を含まない

*3 IFRS16による使用权資産償却費を含まない

中期経営計画進捗



中期経営計画の施策前倒し実施による収益性改善を狙う

情報機器事業

情報機器事業の収益性改善
150-180億円の利益創出

施策：グローバル全体での収益構造変革

AI活用による業務効率化・自動化

- 営業：顧客接点データ x AIによる商談効率化
- サービス：AI活用によるリモート解決率向上
- 開発：プロセスへのAI最大活用による効率化

トップラインの成長

- DW-DXとプロフェッショナルプリントの成長追求
- プロフェッショナルプリントへのリソースシフト

管理間接機能

管理間接部門のコスト適正化
30-50億円の利益創出

施策：日米欧で事業横断の機能最適化

- AI活用・デジタルツインによる業務改革
- 間接部門の業務標準化
- 地域マネジメントの強化
- 間接材購買強化によるコスト削減

半導体検査装置向け光学コンポーネント

東京サイト八王子の研磨工程を立ち上げ
26年3月から稼働開始

生産能力 FY28末 **5.6** 倍
(FY24比)

売上高目標 CAGR **40** %
(FY25~FY30)



半導体検査装置向けレンズ



東京サイト八王子の研磨工程

インテリジェント再生材

MJマテリアル社新工場での量産サンプル出荷へ進捗
Q2稼働予定



リアルタイム測定装置を導入した混練機

APPENDIX

開示しておりました一部資料は
ウェブ上の開示に変更しました。
以下よりダウンロードしてご確認ください。

https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/fr/pdf/2027/2027_1q_presentation_supplementary.xlsx



FY25まで

インダストリー事業

- センシング
- 機能材料
- 光学コンポーネント
- IJコンポーネント

情報機器事業

プロフェッショナル プリント事業

- プロダクションプリント
(含むマーケティングサービス)
- 産業印刷

デジタルワーク プレイス事業

- オフィス
- DW-DX

画像ソリューション事業

- ヘルスケア
- 画像IoTソリューション他
(含むQOLソリューション、FORXAI)
- 映像ソリューション

コーポレート他（技術開発本部、他CO）

非継続事業

プレジジョンメディシン事業

FY26から

インダストリー事業

- センシング
(含むガス監視ソリューション*)
- 機能材料
- 光学コンポーネント
- IJコンポーネント

情報機器事業

プロフェッショナル プリント事業

- プロダクションプリント
- 産業印刷

デジタルワーク プレイス事業

- オフィス
- DW-DX
(含むビデオソリューションサービス*)

画像ソリューション事業

- ヘルスケア
- 画像IoTソリューション他
(含むQOLソリューション)
- 映像ソリューション

コーポレート他（技術開発本部、画像AI/システム開発*、他CO）

非継続事業

プレジジョンメディシン事業

*FY26から画像IoTソリューションより移管

2026年度 Q1業績 | 全社業績

【億円】	FY25 Q1	FY26 Q1	前年同期比	
売上高	2,512	2,585	+73	+3%
売上総利益	1,103	1,240	+138	+13%
(売上総利益率)	43.9%	48.0%	+4.1 pt	
販売管理費	1,011	1,125	+114	+11%
事業貢献利益	92	116	+24	+26%
(事業貢献利益率)	3.7%	4.5%	+0.8 pt	
その他収益・費用	9	△19	△28	-
営業利益	101	96	△4	△4%
(営業利益率)	4.0%	3.7%	△0.3 pt	
金融収支	△12	△20	△8	-
税引前利益	89	76	△13	△14%
(税引前利益率)	3.5%	2.9%	△0.6 pt	
親会社の所有者に帰属する当期利益	73	78	+5	+7%
(親会社の所有者に帰属する当期利益率)	2.9%	3.0%	+0.1 pt	
EPS (円)	14.74	15.74		
設備投資額	250 ^{*1}	89		
減価償却費及び償却費 ^{*2}	98	105		
研究開発費	131	135		
FCF	△188	175		
投融資	-	-		

*1 東京サイト日野の信託受益権取得にかかる費用（189億円）を含む

*2 IFRS16による使用权資産償却費を含まない

2026年度 Q1業績 | 全社サマリー 主要要因

【億円】	前年同期比	主要要因
		+ : 改善要因 - : 悪化要因
売上高	+73	+ : 為替 (+221)、インダストリー事業 (+14) - : 事業の選択と集中による減 (△121)、デジタルワークプレイス (△48)
売上総利益	+138	+ : 為替 (+128)、米国関税還付 (+74) - : 米国関税費用 (△18)、事業の選択と集中による減 (△24)
販売管理費	+114	+ : 事業の選択と集中による減 (△29) - : 為替 (+80) FY25の不動産信託受益権（東京サイト日野）取得に伴う減少要因等の剥落 (+24)
事業貢献利益	+24	
その他収支	△28	- : FY25子会社（Mobotix）株式売却益の剥落 (△23) 海外情報機器事業における事業構造改善費用 (△11) + : FY25子会社（MPM）株式売却損の剥落 (+10)
営業利益	△4	
金融収支	△8	- : FY25不動産信託受益権の取得益の剥落 (△11)
継続事業からの 当期利益	+2	+ : 関税還付による米国子会社の収益改善および繰越欠損金の利用などによる税金費用抑制 (+15)
非継続事業からの 当期利益	△0	+ : Tempus AI株式の売却益など (+29) - : FY25Tempus AI株式の公正価値変動による益などの剥落 (△31)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	+5	
FCF	+363	+ : 営業CFの増加 (+232) 運転資本の減少 + : 投資CFの増加 (+131) FY25の不動産信託受益権（東京サイト日野）取得のための支出剥落

2026年度 Q1業績 | その他の収益・費用及び金融収支 詳細

【億円】	FY25 Q1	FY26 Q1	差異
事業貢献利益	92	116	+24
その他の収益 子会社株式売却益	23	-	△23
その他	16	7	△9
その他の収益 計	39	7	△32
その他の費用 事業構造改善費用	2	11	+10
子会社株式売却損	10	-	△10
その他	18	15	△3
その他の費用 計	30	26	△4
営業利益	101	96	△4
金融収益 受取利息及び受取配当金	8	12	+4
為替差益	-	-	-
その他	11	1	△10
金融収益 計	19	13	△6
金融費用 支払利息	20	23	+3
リース利息	6	6	+0
為替差損	3	2	△1
その他	1	1	△0
金融費用 計	31	33	+2
税引前利益	89	76	△13
法人所得税費用	43	27	△15
継続事業からの利益	46	49	+2
非継続事業からの利益	30	29	△0
当期利益	76	78	+2
親会社の所有者に帰属する利益	73	78	+5
非支配持分に帰属する利益	3	0	△3

2026年度 Q1業績 | セグメント別四半期推移

【売上高】	FY25					FY26	【億円】
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	
デジタルワークプレイス事業	1,397	1,498	1,523	1,726	6,143	1,491	
オフィス	1,185	1,264	1,299	1,475	5,222	1,264	
DW-DX ^{*1}	212	234	223	251	921	228	
プロフェッショナルプリント事業	643	596	614	700	2,552	581	
プロダクションプリント	542	495	499	545	2,081	475	
産業印刷	101	101	115	155	471	106	
インダストリー事業	288	305	319	362	1,275	318	
センシング ^{*1}	92	103	117	135	448	118	
機能材料	111	110	101	126	449	105	
IJコンポーネント	42	46	49	56	192	46	
光学コンポーネント	42	46	52	45	186	50	
画像ソリューション事業	183	219	221	276	900	193	
ヘルスケア	169	197	199	230	795	175	
画像IoTソリューション他 ^{*1}	5	6	6	16	33	5	
映像ソリューション	10	17	16	29	72	13	
コーポレート他	1	2	3	3	8	2	
全社合計	2,512	2,620	2,680	3,066	10,877	2,585	

*1 FY26からの事業組替にあわせて、FY25の実績についても新区分に組み替えて表示

2026年度 Q1業績 | セグメント別四半期推移

【事業貢献利益】	FY25					FY26	【億円】
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	
デジタルワークプレイス事業 ^{*1}	71	106	82	118	376	89	
プロフェッショナルプリント事業	14	35	30	32	111	43	
インダストリー事業 ^{*1}	39	50	51	72	213	53	
画像ソリューション事業 ^{*1}	△6	8	△5	16	13	△12	
コーポレート他	△27	△52	△49	△53	△ 181	△57	
全社合計	92	147	109	185	532	116	

【営業利益】							
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	
デジタルワークプレイス事業 ^{*1}	67	104	76	112	359	78	
プロフェッショナルプリント事業	4	23	35	31	93	40	
インダストリー事業 ^{*1}	40	50	50	71	210	53	
画像ソリューション事業 ^{*1}	15	5	△9	8	19	△17	
コーポレート他	△26	△53	△49	△55	△ 183	△57	
全社合計	101	129	103	166	499	96	

*1 FY26からの事業組替にあわせて、FY25の実績についても新区分に組み替えて表示

売上高

	FY25実績	FY26予想	差異
デジタルワークプレイス事業	6,143	6,190	+47
オフィス	5,222	5,220	△2
DW-DX ^{*1}	921	970	+49
プロフェッショナルプリント事業	2,552	2,580	+28
プロダクションプリント	2,081	2,050	△31
産業印刷	471	530	+59
インダストリー事業	1,275	1,360	+85
センシング ^{*1}	448	480	+32
機能材料	449	480	+31
IJコンポーネント	192	200	+8
光学コンポーネント	186	200	+14
画像ソリューション事業	900	920	+20
ヘルスケア	795	830	+35
画像IoTソリューション他 ^{*1}	33	20	△13
映像ソリューション	72	70	△2
コーポレート他	8	-	△8
全社合計	10,877	11,050	+173

【億円】

*1 FY26からの事業組替にあわせて、FY25の実績についても新区分に組み替えて表示

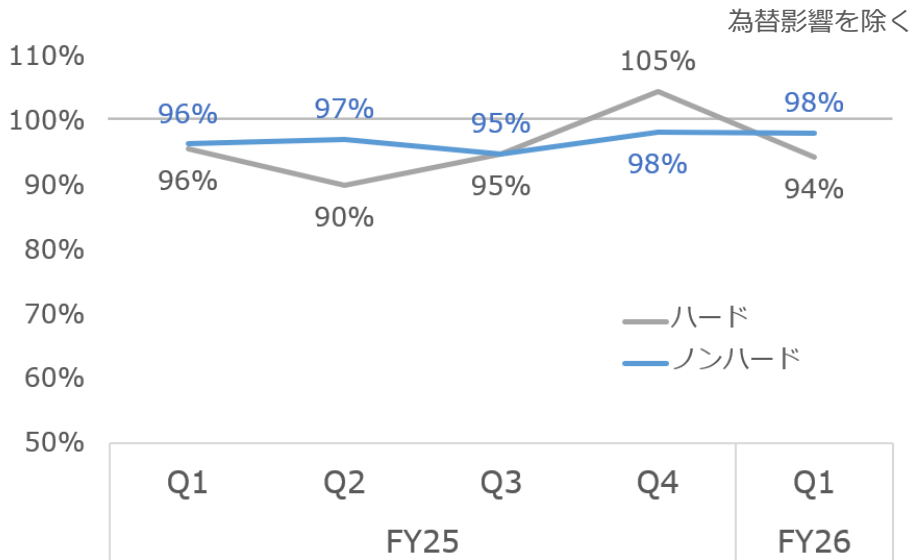
事業貢献利益	FY25実績	率	FY26予想	率	差異
デジタルワークプレイス事業 ^{*1}	376	6%	375	6%	△1
プロフェッショナルプリント事業	111	4%	155	6%	+44
インダストリー事業 ^{*1}	213	17%	245	18%	+32
画像ソリューション事業 ^{*1}	13	1%	25	3%	+12
コーポレート他	△181	-	△240	-	△59
全社合計	532	5%	560	5%	+28

【億円】

営業利益	FY25実績	率	FY26予想	率	差異
デジタルワークプレイス事業 ^{*1}	359	6%	345	6%	△14
プロフェッショナルプリント事業	93	4%	150	5%	+57
インダストリー事業 ^{*1}	210	17%	245	18%	+35
画像ソリューション事業 ^{*1}	19	2%	10	1%	△9
コーポレート他	△183	-	△250	-	△67
全社合計	499	5%	500	4%	+1

*1 FY26からの事業組替にあわせて、FY25の実績についても新区分に組み替えて表示

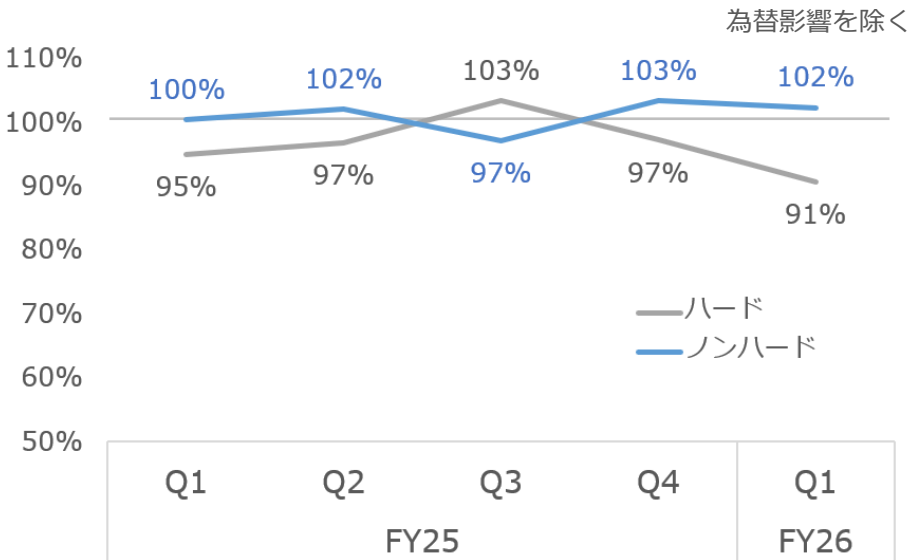
オフィス



ノンハード地域別

為替影響を除く	日本	97%	98%	97%	100%	99%
	米国	99%	103%	96%	96%	99%
	欧州	96%	91%	93%	100%	97%
	中国	95%	92%	91%	91%	97%
	インド	100%	104%	96%	107%	108%
	合計	96%	97%	95%	98%	98%
為替影響を含む	合計	92%	98%	99%	106%	108%

プロダクションプリント



ノンハード地域別

為替影響を除く	日本	98%	101%	99%	102%	100%
	米国	93%	103%	88%	95%	105%
	欧州	100%	98%	101%	105%	98%
	中国	97%	100%	87%	117%	92%
	インド	112%	111%	105%	110%	103%
	合計	100%	102%	97%	103%	102%
為替影響を含む	合計	95%	102%	101%	110%	113%

主な通貨の為替レートと為替影響/為替感応度

【為替影響：円】

【影響額、感応度：億円】

	FY25 Q1	FY26 Q1	対前年影響額		為替感応度 ^{*2}	
			売上高	営業利益	売上高	営業利益
米ドル	144.59	159.49	+84	+6	+24	△1
ユーロ	163.80	185.39	+73	+34	+15	+5
ポンド	193.01	213.97	+6	△0	+1	+0
欧州通貨 ^{*1}	-	-	+97	+34	+20	+7 ^{*3}
人民元	19.99	23.43	+18	+5	+25	+9
その他	-	-	+20	+5	-	-
予約影響額	-	-	-	△0	-	-
合計	-	-	+221	+46	-	-

*1 欧州通貨：ユーロ/ポンドを含む欧州通貨

*2 為替感応度：過去1年間の1円変動時の影響額（参考）

*3 事業貢献利益に対する為替感応度

- 事業貢献利益：
売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した利益指標
- HSI：センシングユニット
ハイパースペクトルイメージング。広範囲の波長を多数に分割して撮像する方法。当技術を用いることで、人の目やRGBカメラでは判別が不可能なプラスチックの種類の分別が可能となる。
- SANUQI：機能材料ユニット
ディスプレイ用の電子デバイスの構成部材として使用される、新樹脂フィルムの商標。
- SAZMA：機能材料ユニット
ディスプレイ用の電子デバイスの構成部材として使用される、アクリル素材の新フィルムの商標。従来品にはない表面加工のしやすさと光学等方性が特長のフィルム
- カラープロダクションプリント機セグメント：プロダクションプリントユニット
ELPP (Entry Light Production Print) 月間印刷量10-30万枚、主に大企業の集中印刷室向け低価格帯商品
LPP (Light Production Print) 月間印刷量10-30万枚、商業印刷向け商品
MPP (Mid Production Print) 月間印刷量30-100万枚、商業印刷向け商品
HPP (Heavy Production Print) 月間印刷量100万枚以上、商業印刷向け商品
- MPM：マーケティングサービスユニット
Marketing Print Management。大手グローバル企業のマーケティング部門を対象として、顧客の販促用印刷物の投資対効果を最適化するサービス
- 業務効率化サービス：DW-DXユニット
ビジネスコンテンツの管理や業務プロセス管理を提供するサービス
- AI SaaSサービス：DW-DXユニット
AIを用いた通訳、ナレッジマネジメント、学習支援などの自社開発サービス
- マネージドITサービス：DW-DXユニット
企業のIT部門の業務全般を支援・サポートするサービス。PC/ Server、OS、ソフトウェア、ネットワークなどの導入計画立案、導入、運用代行・支援、管理、保守、回収代行などのライフサイクルをサポートするサービス
- FORXAI：画像IoTソリューション他ユニット
AI技術を中心とした全社共通技術基盤を展開するユニット
- QOLソリューション：画像IoTソリューション他ユニット
介護施設向けモニタリングソリューションを展開するユニット



KONICA MINOLTA

- 本資料の記載情報

本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。

- 将来予想に係わる記述についての注意事項

本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。